

令和 8 年度千歳市各会計予算大綱

令和 8 年度の千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

(日本経済の見通し)

令和 7 年度の我が国経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5 % を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ており、足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しているが、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いていました。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を 3 つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和 7 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしました。

令和 8 年度は、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考え方の下、経済財政運営を行うこととしており、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していくこととしております。

(地方財政計画)

令和 8 年度においては、通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、物価高の中での官公需の価格転嫁やいわゆる教育無償化への対応等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に答えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、物価高、社会保障関係費や人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和 7 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしております。

(令和 8 年度予算編成の考え方)

令和 8 年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政

状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、魅力あるまちづくりに向けた施策を積極的に進めるため、更に、今年、空港開港100年という大きな節目の年となることから、様々な記念行事を通じて、この特別な年が、市民の記憶に深く刻まれ、次の100年に向けた新たなスタートの年となるよう予算の重点化を図り、

「Ⅰ 定住未来戦略パッケージ」

「Ⅱ 2026ちとせ・空港開港 100年記念事業」

「Ⅲ 喫緊の課題のうち、特に重点的に取り組む事業」

の大きく3つの項目を掲げ、編成を行ったところであります。

(令和8年度予算案の概要)

その結果、予算案の総額を、

一 般 会 計	6 2 8 億	6 5 2 万 6 千 円
特別会計（7会計）	1 7 3 億 3,	4 3 4 万 6 千 円
合 計	8 0 1 億 4,	0 8 7 万 2 千 円

としたところであります。

(一般会計予算の概要)

一般会計では、前年度に比べ、32億8,736万3千円、5.5%の増となっております。

歳入につきましては、一般財源で345億6,719万7千円となり、前年度に比べ2億318万1千円、0.6%の増となっております。

これは、地方交付税で6億7,600万円、10.2%の減、繰入金で土地区画整理事業にかかる財政調整基金繰入金の皆減などにより、16億4,268万5千円、44.2%の減となったものの、市税では市民税や固定資産税などの増により19億6,770万円、10.8%の増、地方消費税交付金で5億900万円、18.6%の増となったことなどによるものであります。

また、特定財源では、282億3,932万9千円となり、30億8,418万2千円、12.3%の増となっております。

これは、繰入金で心のふるさと千歳基金繰入金や土地取得事業特別会計繰入金の増などにより、28億7,563万6千円、141.7%の増などによるものであります。

次に歳出であります。経常費では、429億301万7千円となり、前年度に比べ25億5,581万2千円、6.3%の増となっております。

これは、児童手当給付事業費、起債償還金元金などで減となったものの、職員費、自立支援給付事業費、特定教育・保育施設給付事業費などで増となったことによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、115億573万5千円となり、14億182万1千円、10.9%の減となっております。

これは、公共施設整備基金積立金、病院事業繰出金などで増となったものの、土地区画整理事業特別会計繰出金、立地企業振興事業費などで減となったことによるものであります。

投資的経費では、83億9,777万4千円となり、21億3,337万2千円、34.1%の増となっております。

これは、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費、中学校防音機能復旧事業費などで減となったものの、温水プール改修事業費、勇舞中学校校舎増築事業費、根志越市有地売却事業費、長都駅前遊びと学びの複合施設整備事業費などで増となったことによるものであります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第7期総合計画」に掲げた7つのまちづくりの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに『基本目標1 あたたかさとながりを心で感じられるまち』の予算であります。

子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとながりを心で感じられるまち」を目指し、

長都駅前遊びと学びの複合施設整備事業費	3億4,059万3千円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費	491万5千円
介護人材確保・育成・定着促進事業費	1,146万4千円
重層的支援体制整備事業費(15事業)	2億1,621万3千円
高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	1億722万8千円
祝梅在宅福祉センター施設修繕事業費	737万円
自立支援給付事業費	36億4,309万5千円
障がい者計画・障がい福祉計画策定経費	795万3千円
総合福祉センター環境改善事業費	5,920万円
障害児給付事業費	9億1,406万3千円
子ども医療費助成事業費	4億1,226万3千円
保育士等確保支援事業費	4,036万7千円
特定教育・保育施設給付事業費	35億7,594万4千円
学童クラブ事業費	2億5,420万1千円
地域型保育施設給付事業費	4億8,555万5千円
こども誰でも通園制度実施支援事業費	1,739万4千円
保育所等防犯対策強化整備事業費	1,733万1千円
認定こども園ひまわり修繕事業費	1,831万6千円
いずみさわ児童館改修事業費	1,129万7千円

生活保護事業費	27億9,744万3千円
休日夜間急病センター運営事業費	1億6,573万2千円
予防接種推進事業費	4億6,235万9千円
市民健康診査事業費	1億3,033万8千円
産前・産後ケア事業費	2,213万7千円
産後ケア施設改修費補助事業費	2,278万6千円

などを計上しております。

次に、『基本目標2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち』の予算であります。

身近な生活空間から支笏湖を包む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指し、

新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	4,725万5千円
環境監視事業費	1,831万6千円
自然環境保全事業費	100万3千円
脱炭素化推進事業費	835万6千円
千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費	3,401万1千円
共同受信施設設置事業費	2億6,113万8千円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	250万5千円
資源回収事業費	5,585万2千円
道央廃棄物処理組合経費	4億1,966万円
道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	1,465万8千円
災害廃棄物処理計画策定業務経費	485万1千円
塵芥収集運搬業務経費	4億3,722万9千円
焼却処理場煙突撤去事業費	1億5,958万9千円
環境センター屋上防水整備事業費	3,873万1千円
C経路舗装補修事業費	2億317万1千円

などを計上しております。

次に、『基本目標3 災害や危険から暮らしを守るまち』の予算であります。

災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指し、

暴力追放・防犯対策事業費	158万2千円
交通安全推進事業費	313万6千円
火災予防等推進普及事業費	216万7千円
救急業務経費	801万6千円
救急備品等整備事業費	170万3千円
札幌圏共同消防通信指令システム運用業務経費	6,234万5千円

消防団運營業務経費	2, 531万8千円
防災訓練事業費	383万5千円
自主防災組織育成事業費	267万7千円
重要給水施設耐震化事業費	3, 227万4千円
Jアラート受信機更新事業費	1, 312万3千円
救急情報システム整備事業費	1, 275万5千円
向陽台出張所改修事業費	4, 225万6千円
西出張所改修事業費	5, 566万円
祝梅出張所改修事業費	2, 899万6千円

などを計上しております。

次に、『基本目標4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち』の予算であります。

教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教養を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指し、

アイヌ文化発信事業費	915万1千円
修学支援事業費	2, 140万9千円
特別支援教育事業費	352万1千円
学校活動支援事業費	5, 756万4千円
小中学校就学援助事業費	1億1, 107万8千円
小中学校ICT機器等整備事業費	8億788万9千円
小中学校改修事業費	1億4, 640万8千円
中学校冷房設備整備事業費	1億4, 632万6千円
勇舞中学校校舎増築事業費	5億6, 208万2千円
高齢者学級開催事業費	302万4千円
指定史跡保存管理事業費	913万9千円
文化財普及啓発事業費	859万2千円
市民文化センター設備改修事業費	7, 564万4千円
給食提供業務経費	10億3, 112万5千円
新学校給食センター整備事業費	1, 959万3千円
スポーツ施設設備更新等事業費	3, 342万7千円
青葉公園庭球場改修事業費	5, 440万円
温水プール改修事業費	6億6, 360万4千円
市民球場改修事業費	5, 100万円
公立大学法人運営事業費	13億8, 348万8千円
公立大学法人修学支援事業費	1億7, 115万6千円
地方大学・地域産業創生事業費	5, 271万1千円

などを計上しております。

次に、『基本目標5 地の利と資源を生かした産業のまち』の予算であります。

豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指し、

千歳美々ワールド整備事業費	9, 441万6千円
次世代半導体拠点推進事業費	1, 863万2千円
国際交流事業費	1, 968万6千円
地元就職・人材確保支援事業費	2, 562万1千円
経営安定化対策事業費	2, 232万3千円
有害鳥獣等駆除事業費	511万円
新規就農者育成総合対策事業費	1, 696万4千円
スマート農業普及推進助成事業費	660万円
クマ防除経費	920万円
ヒメマス保護振興事業費	2, 741万6千円
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	352万3千円
企業誘致推進事業費	885万3千円
立地企業振興事業費	2億7, 993万9千円
中小企業対策支援事業費	5億8, 859万8千円
商業等活性化事業費	1, 430万1千円
観光PR事業費	1, 235万1千円
観光客受入体制整備支援事業費	1, 462万7千円
イベント支援事業費	1, 888万7千円
観光機関連携業務経費	118万円

などを計上しております。

次に、『基本目標6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち』の予算であります。

これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指し、

バス路線確保対策補助事業費	1億9, 488万4千円
地域公共交通利用促進事業費	2, 746万3千円
自動運転社会実装推進事業費	1億8, 348万円
千歳市まちなか再構築プロジェクト事務経費	312万7千円
若年世帯・子育て世帯定住促進事業費	2, 535万9千円
2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	1億918万3千円
まちなか地域交流推進事業費	3, 161万9千円
道路維持管理業務経費	4億598万4千円
除排雪事業費	5億7, 374万7千円
パートナーシップ排雪事業費	203万9千円
市道整備事業費	7億19万3千円

橋梁長寿命化対策事業費	2, 5 6 8 万 4 千円
29号通整備事業費	4, 8 2 1 万 9 千円
街路灯LED化整備事業費	1億2, 9 7 0 万円
ロードヒーティング更新事業費	7 1 0 万円
新土地利用調整業務経費	6, 5 8 3 万 2 千円
市内公園整備事業費	1億1, 8 0 2 万円
千歳川河川緑地整備事業費	2, 5 7 0 万円
インクルーシブ遊具整備事業費	5, 3 0 0 万円
ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業費	7 0 6 万 6 千円
市営住宅営繕業務経費	6, 2 4 7 万円
公営住宅等長寿命化型改善等事業費	2億6, 7 2 6 万 6 千円
東雲団地用途廃止事業費	2億2, 4 3 5 万 1 千円
公営住宅建替事業費（富丘団地）	5, 2 2 1 万 7 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち』の予算であります。

時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指し、

自衛隊体制強化要望活動事業費	1 5 0 万円
本庁舎修繕事業費	2億5, 1 9 2 万 3 千円
西庁舎外壁等改修事業費	1, 8 9 2 万円
市有財産管理業務経費	1, 8 6 6 万 7 千円
根志越市有地売払い事業費	3億8, 2 0 9 万 7 千円
メディア活用事業費	5 2 3 万 3 千円
市民協働推進事業費	8 9 1 万 2 千円
男女共同参画推進事業費	8 4 万 7 千円
ふるさと千歳応援事業費	3 7 億 3, 9 7 7 万 3 千円
自衛隊連絡調整業務経費	1 2 1 万 1 千円
（仮称）大和地区コミュニティセンター整備事業費	3億8, 7 4 4 万円
公開型・統合型GIS整備事業費	7, 3 6 7 万 1 千円
千歳市ポータルアプリ導入事業費	3, 8 8 3 万円
町内会育成事業費	4, 0 1 5 万 9 千円
町内会備品等整備事業費	1, 0 1 1 万 4 千円

などを計上しております。

（特別会計予算の概要）

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で78億4, 230万9千円となり、前年

度に比べ1億2,663万9千円、1.6%の減となっております。

これは、歳入において、国民健康保険加入世帯及び被保険者数の減により国民健康保険料で6,042万5千円、4.6%、道支出金で2,818万6千円、0.5%、繰入金で3,820万3千円、4.7%のそれぞれ減となったことなどによるものであります。

また、歳出において、総務費で1,833万2千円、11.2%、基金積立金で1,017万5千円、2,907.1%のそれぞれ増となったものの、保険給付費で2,429万3千円、0.4%、国民健康保険事業費納付金で1億3,450万6千円、6.9%のそれぞれ減となったことなどによるものであります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で7億1,614万8千円となり、前年度に比べ7億1,457万6千円、45,456.5%の増となっております。

これは、歳入において、根志越市有地の所属替えなどにより財産収入で3億5,759万円、29,749.6%の増、繰入金で3億5,698万6千円の皆増など、歳出において、土地開発基金償還金、一般会計繰出金の計上により諸支出金で7億1,397万2千円の皆増などによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で7,376万7千円となり、前年度に比べ292万1千円、4.1%の増となっております。

これは、歳出において、施設維持補修費の増などにより市場管理費で294万6千円、4.8%の増となったことなどによるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で3,089万8千円となり、前年度に比べ472万1千円、18.0%の増となっております。

これは、歳出において、樹木剪定業務委託料の増などにより霊園事業費で497万5千円、23.3%の増となったことなどによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で65億2,284万8千円となり、前年度に比べ3億9,296万4千円、6.4%の増となっております。

これは、歳入において、第1号被保険者数の増などにより保険料で3,780万3千円、2.8%、介護保険費の増などにより、国庫支出金で9,719万3千円、7.1%、支払基金交付金で9,845万1千円、6.3%、道支出金で5,184万1千円、6.4%、繰入金で1億280万7千円、10.2%のそれぞれ増となったことなどによるものであります。

また、歳出において、総務費で2,542万7千円、12.9%、介護保険費で3億5,363万9千円、6.4%のそれぞれ増となったことなどによるものであります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で17億4,615万5千円となり、前年度に比べ2億5,354万3千円、17.0%の増となっております。

これは、歳入において、被保険者数の増などにより後期高齢者医療保険料で2億572万2千円、17.9%の増となったことなどによるものであります。

また、歳出において、北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額の増により後期高齢者医療広域連合納付金で2億4,584万5千円、16.8%の増となったことなどによ

るものであります。

土地区画整理事業特別会計につきましては、総額で4億222万1千円となり、前年度に比べ25億3,435万6千円、86.3%の減となっております。

これは、歳入において、一般会計繰入金が皆減となり繰入金で25億4,525万9千円、87.3%の減などによるものであります。

また、歳出においては、造成・道路・下水道等の工事にかかる実施設計、用地取得、地下水調査、環境調査の実施などにより、土地区画整理事業費で1億6,596万3千円、81.6%の増となったものの、基金積立金で27億31万9千円、98.8%の減となったことによるものであります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。